

2021年の国内人口移動

—弱まる「東京一極集中」の構図—

主席研究員 木下 茂

目次

- | | |
|-------------------|----------------------------------|
| 1. 弱まる「東京一極集中」の構図 | 3. 東京都からの転出増加と非都市部の市町村における人口移動変化 |
| 2. 3大都市圏及び市町村の動向 | 4. 東京圏の転入超過数減少の背景 |

1. 弱まる「東京一極集中」の構図

長らく「東京一極集中」の構図が続いてきた国内人口移動において、コロナ禍の影響から2020年に東京都の転入超過数が大きく減少するなどの変化が生じたが、2021年に入ってもこうした流れは継続した。2020年の東京都の転入超過数は、前年の8.3万人から大きく減少して3.1万人となった後、2021年はさらに減少して0.5万人となった。

改めてコロナ以降の東京都の転入超過数の月次推移を振り返ると、2020年4月より転入超過数が減少し始め、5月には小幅ながら転出超過となった。その後6月に転入超過に戻ったものの、7月以降は足元に至るまで基調としては転出超過傾向が続いている（図表1）。さらに、転入・転出に分けて、季節変動の影響を除いたデータでみると、転入については、2020年5月に大きく落ち込んだ後、やや水準を戻しつつ、2021年後半にかけて横ばい気味の推移となっている。一方、転出もやはり2020年5月に急減したが、その後はコロナ前を上回る水準で推移している。この結果、2020年の年央以降、基調としては転出入が概ねバランスした状態が続いている（図表2）。

それでは、東京都から転出した人口はどこに向かったのか。まず、県レベルのデータをみると、2020・21年について前年との比較で転出者数の増加幅が大きかったのは、神奈川、

（図表1）東京都、東京圏の転入超過数の推移

	東京都		東京圏	
	前年比増減		前年比増減	
2019年	82,982	208	148,783	13,183
2020年	31,125	-51,857	99,243	-49,540
2021年	5,433	-25,692	81,699	-17,544
2020年1月	3,286	-477	5,573	-786
2月	4,578	307	7,759	415
3月	40,199	643	70,805	1,367
4月	4,532	-8,541	13,055	-13,090
5月	-1,069	-5,550	1,267	-6,462
6月	1,669	-1,506	4,258	-1,132
7月	-2,522	-3,721	-1,459	-3,734
8月	-4,514	-8,162	-459	-6,216
9月	-3,638	-7,000	87	-6,087
10月	-2,715	-5,372	1,118	-4,026
11月	-4,033	-6,287	-280	-4,163
12月	-4,648	-6,191	-2,481	-5,626
2021年1月	-1,490	-4,776	710	-4,863
2月	-1,838	-6,416	1,564	-6,195
3月	27,803	-12,396	57,970	-12,835
4月	2,348	-2,184	14,566	1,511
5月	-661	408	3,884	2,617
6月	-583	-2,252	3,106	-1,152
7月	-2,964	-442	-1,829	-370
8月	-3,363	1,151	800	1,259
9月	-3,533	105	233	146
10月	-3,262	-547	1,022	-96
11月	-3,254	779	387	667
12月	-3,770	878	-714	1,767
2022年1月	491	1,981	3,347	2,637

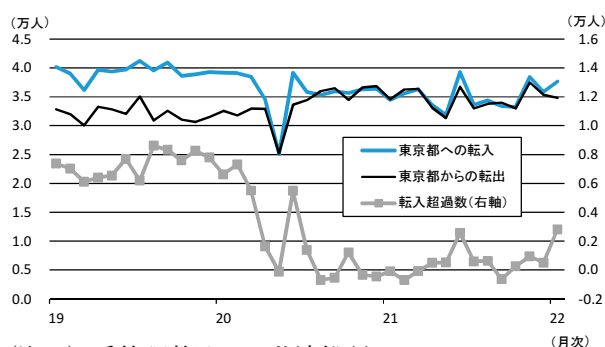
（注1）マイナスは転出超過を示す

（注2）東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

（注3）総務省のデータより作成

千葉、埼玉、茨城であった（図表3）。また、市町村レベルのデータを用いて同様に東京都からの転出が大きく増加した先を確認する

(図表 2) 東京都をめぐる転出入の推移 (季調値)



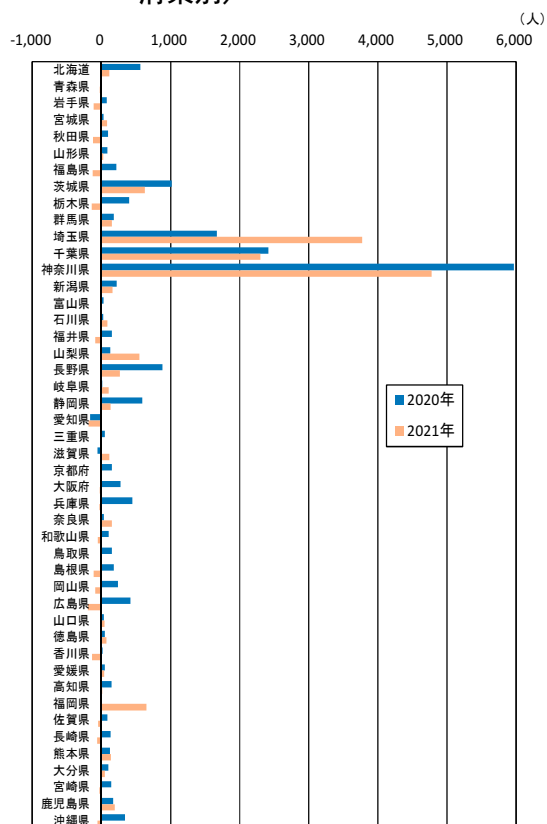
(注 1) 季節調整は J A 共済総研
(注 2) 総務省のデータより作成

と、関東及びその周辺県の主要都市が上位に並んでいることがわかる(図表 4)。こうした動きの背景のひとつとしてコロナ禍以降のテレワーク拡大が指摘されており、政府も「地方創生」政策の一環として「地方創生テレワーク推進」をメニューに取り入れるなどしている。ただ、現状目立つのは「郊外(近郊)移住」とも呼ぶべき動きであり、本来「地方創生」が掲げていた「地方への新しいひとの流れをつくる」(地方移住の推進)とはやや異なった姿になっている点は認識しておくべきだろう。

2. 3大都市圏及び市町村の動向

次に、3大都市圏及び市町村の動向に目を向けてみよう。まず、2021年の3大都市圏についてみると(図表 5、6)、2020年に続いて3大都市圏全体で転入超過数は大きく減少し、6.4万人となった。2019年の13.0万人からみれば半分以下の水準まで減少したことになる。これには東京圏の動きが大きく影響する一方で、名古屋圏と大阪圏については近年の転出超過傾向が2021年も続いた。ただ、名古屋圏については転出超過数が1万人超程度で推移している一方で、大阪圏は2021年に転出超過数が若干拡大した点はやや特徴的であったといえるだろう。

(図表 3) 東京都からの転出者数前年差(道府県別)



(注) 総務省のデータより作成

(図表 4) 東京都からの転出者増加数上位20市町村

(人)

①2020年			②2021年		
横浜市 (神奈川県)	2,257	横浜市 (神奈川県)	1,637	さいたま市 (埼玉県)	1,321
さいたま市 (埼玉県)	737	千葉市 (千葉県)	963	藤沢市 (神奈川県)	774
藤沢市 (神奈川県)	717	茅ヶ崎市 (神奈川県)	639	鎌倉市 (神奈川県)	489
相模原市 (神奈川県)	662	流山市 (千葉県)	445	つくば市 (茨城県)	423
船橋市 (千葉県)	437	福岡市 (福岡県)	406	つくば市 (茨城県)	413
鎌倉市 (神奈川県)	423	柏市 (千葉県)	368	千葉市 (千葉県)	356
つくば市 (茨城県)	413	所沢市 (埼玉県)	365	八千代市 (千葉県)	336
千葉市 (千葉県)	356	川崎市 (神奈川県)	359	川崎市 (神奈川県)	309
八千代市 (千葉県)	336	川崎市 (神奈川県)	359	茅ヶ崎市 (神奈川県)	302
川崎市 (神奈川県)	309	川口市 (埼玉県)	334	軽井沢町 (長野県)	293
茅ヶ崎市 (神奈川県)	302	つくば市 (茨城県)	313	宇都宮市 (栃木県)	251
軽井沢町 (長野県)	293	戸田市 (埼玉県)	308	神戸市 (兵庫県)	238
宇都宮市 (栃木県)	251	相模原市 (神奈川県)	288	柏市 (千葉県)	217
神戸市 (兵庫県)	238	札幌市 (北海道)	227	大和市 (神奈川県)	200
柏市 (千葉県)	217	川越市 (埼玉県)	208	習志野市 (千葉県)	189
大和市 (神奈川県)	200	上尾市 (埼玉県)	196	京都市 (京都府)	178
習志野市 (千葉県)	189	船橋市 (千葉県)	180	新座市 (埼玉県)	177
京都市 (京都府)	178	小田原市 (神奈川県)	168	新座市 (埼玉県)	177
新座市 (埼玉県)	177			蕨市 (埼玉県)	174
蕨市 (埼玉県)	174				

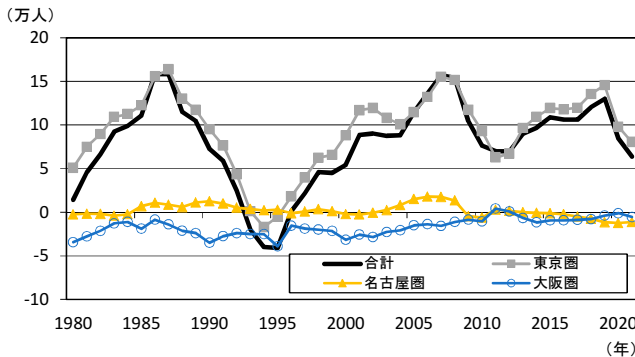
(注 1) 増加数はそれぞれ前年対比
(注 2) 総務省のデータより作成

(図表5) 3大都市圏の転入者数、転出者数、転入超過数の推移(日本人移動者)

	2019年	2020年	2021年	
			前年比	2019年比
3大都市圏				
転入者数	816,306	767,651	751,990	-15,661
転出者数	686,102	683,039	688,293	5,254
転入超過数	130,204	84,612	63,697	-20,915
東京圏				
転入者数	497,660	459,096	446,808	-12,288
転出者数	352,084	361,091	366,367	5,276
転入超過数	145,576	98,005	80,441	-17,564
名古屋圏				
転入者数	116,168	111,015	110,481	-534
転出者数	127,683	123,290	121,718	-1,572
転入超過数	-11,515	-12,275	-11,237	1,038
大阪圏				
転入者数	202,478	197,540	194,701	-2,839
転出者数	206,335	198,658	200,208	1,550
転入超過数	-3,857	-1,118	-5,507	-4,389

(注1) マイナスは転出超過を示す
 (注2) 東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
 名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県
 大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県
 (注3) 総務省のデータより作成

(図表6) 3大都市圏の転入・転出超過数の推移(日本人移動者)



(注1) マイナスは転出超過を示す
 (注2) 総務省のデータより作成

次に、市町村レベルの動きを確認するため、転入超過となっている市町村数をまとめた図表7をみると、転入超過市町村数の全国合計(ここでは3大都市圏を除くベースに注目する)は2020年に262と前年の197から大きく増加した後、2021年も296まで増えた。また、都道府県別にみても、転入超過市町村数の増加は全国に広がっていることがわかる。

さらに、市町村別に転入超過率(転入超過

(図表7) 都道府県別・転入超過市町村数(日本人移動者)

	2018年 割合(%)	2019年 割合(%)	2020年		2021年			
			割合(%)	割合(%)				
北海道	23	12.8	9	5.0	25	14.0	29	16.2
青森県	4	10.0	4	10.0	1	2.5	5	12.5
岩手県	3	9.1	7	21.2	5	15.2	5	15.2
宮城県	8	22.9	9	25.7	9	25.7	9	25.7
秋田県	2	8.0	0	0.0	2	8.0	2	8.0
山形県	2	5.7	3	8.6	3	8.6	3	8.6
福島県	5	8.5	8	13.6	8	13.6	11	18.6
茨城県	11	25.0	8	18.2	11	25.0	11	25.0
栃木県	6	24.0	6	24.0	9	36.0	8	32.0
群馬県	6	17.1	5	14.3	6	17.1	9	25.7
埼玉県	29	46.0	31	49.2	34	54.0	42	66.7
千葉県	21	38.9	18	33.3	24	44.4	23	42.6
東京都	29	72.5	29	72.5	27	67.5	31	77.5
神奈川県	19	57.6	17	51.5	16	48.5	22	66.7
新潟県	2	6.7	2	6.7	5	16.7	4	13.3
富山県	4	26.7	3	20.0	2	13.3	3	20.0
石川県	4	21.1	5	26.3	6	31.6	6	31.6
福井県	2	11.8	1	5.9	2	11.8	2	11.8
山梨県	6	22.2	6	22.2	8	29.6	8	29.6
長野県	17	22.1	18	23.4	24	31.2	28	36.4
岐阜県	5	11.9	7	16.7	6	14.3	7	16.7
静岡県	4	11.4	5	14.3	3	8.6	7	20.0
愛知県	26	48.1	23	42.6	15	27.8	22	40.7
三重県	5	17.2	6	20.7	6	20.7	8	27.8
滋賀県	7	36.8	6	31.6	7	36.8	4	21.1
京都府	5	19.2	3	11.5	3	11.5	7	26.9
大阪府	14	32.6	12	27.9	12	27.9	10	23.3
兵庫県	5	12.2	4	9.8	7	17.1	9	22.0
奈良県	6	15.4	6	15.4	10	25.6	13	33.3
和歌山県	4	13.3	4	13.3	4	13.3	6	20.0
鳥取県	2	10.5	2	10.5	2	10.5	5	26.3
島根県	4	21.1	5	26.3	3	15.8	6	31.6
岡山県	5	18.5	5	18.5	9	33.3	5	18.5
広島県	5	21.7	3	13.0	5	21.7	6	26.1
山口県	3	15.8	2	10.5	4	21.1	3	15.8
徳島県	4	16.7	2	8.3	5	20.8	3	12.5
香川県	2	11.8	3	17.6	2	11.8	2	11.8
愛媛県	3	15.0	1	5.0	3	15.0	5	25.0
高知県	9	26.5	7	20.6	7	20.6	10	29.4
福岡県	21	35.0	20	33.3	26	43.3	24	40.0
佐賀県	7	35.0	5	25.0	5	25.0	8	40.0
長崎県	3	14.3	3	14.3	4	19.0	2	9.5
熊本県	8	17.8	7	15.6	11	24.4	11	24.4
大分県	1	5.6	2	11.1	4	22.2	5	27.8
宮崎県	2	7.7	1	3.8	2	7.7	5	19.2
鹿児島県	7	16.3	5	11.6	9	20.9	12	27.9
沖縄県	24	58.5	15	36.6	21	51.2	24	58.5
合計	394	22.9	353	20.5	422	24.5	490	28.5
(3大都市圏を除く)	230	18.3	197	15.7	262	20.9	296	23.6

(注1) 2021年欄の太字表示は前年に比べ転入超過市町村数が増加したことを示す
 (注2) 総務省のデータより作成

数/人口)を計算し、その集計値などの動きをまとめた図表8をみると、各指標とも2016年にいったん上昇(または増加)した後、2019年にかけて再び低下(または減少)していたものが、2021年にかけて上昇(または増加)したことがわかる。

続いて、転入超過率の水準毎の市町村数分布を図表9でみてみよう。都市部以外の市町村で広範に人口流入が生じていれば、グラフ

は右寄りに膨らみつつシフトすることになるが、2019年と2021年の比較では明らかに分布が右側にシフトしているようである。

こうした人口移動の変化はどのような市町村で生じているのだろうか。ここでは、人口密度が高い地域ほど新型コロナウイルス感染者数が多くなっていたという状況(図表10)を踏まえ、人口密度階層別に転入超過率を集計してその変化を確認した。すると、人口密度が高い地域ほど転入超過率が低下しており、またその低下幅も大きいことがわかる(図表11)。このことは、人々が新型コロナウイルスの感染の拡大を意識し、高人口密度地域を回避した可能性を示しているように思われる。

以上をまとめれば、2020年以降コロナ禍の影響もあり、東京(圏)への一極集中の構図が弱まっている点が目立ってはいるが、大都市圏以外でも転入超過市町村数が増加し、転入超過率も上昇するなどの動きがみられる。国内人口移動の変化は日本全体に拡大しつつあるといえそうである。

3. 東京都からの転出増加と非都市部の市町村における人口移動変化

1. では、東京都からの転出は2019年に比べて20・21年と増加したものの、転出先は関東周辺にやや偏っている点について確認した。一方、2. では3大都市圏以外でも転入超過市町村数の増加、転入超過率の上昇が観測されている点についてみた。これらの観察結果はどのように関連付けられるだろうか。

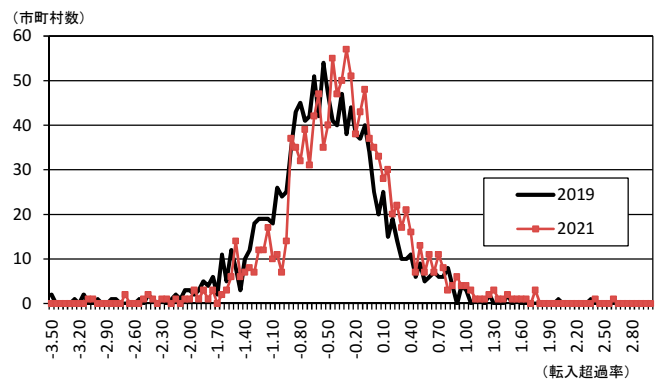
まず、市町村レベルのデータを用いて、各市町村につき東京都からの転入率(東京都からの転入者数/人口)を計算し、2018~19年(平均)と2020~21年(同)を比較してその上昇幅が大きい順に並べてみた(図表12)。結果をみると、やはり関東周辺の市町村で転入率上昇が目立っていることがわかる。

(図表8) 転入超過率(市町村)、転入超過市町村数の推移

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
単純平均値(%)	-0.459	-0.406	-0.445	-0.468	-0.554	-0.456	-0.373
中央値(%)	-0.473	-0.418	-0.442	-0.474	-0.547	-0.460	-0.370
転入超過市町村数	236	258	235	230	197	262	296

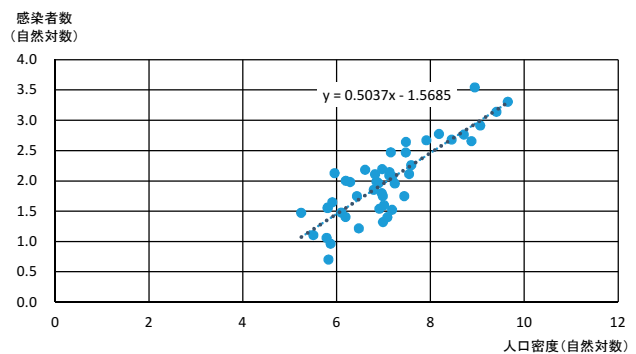
- (注1) 集計対象は3大都市圏以外の市町村
- (注2) 転入超過率=転入超過数/人口
- (注3) 日本人移動者ベース
- (注4) 総務省のデータより作成

(図表9) 転入超過率毎の市町村数の分布



- (注1) 集計対象は3大都市圏以外の市町村
- (注2) 転入超過率=転入超過数/人口
- (注3) 日本人移動者ベース
- (注4) 総務省のデータより作成

(図表10) 人口密度と新型コロナウイルス感染者数(47都道府県)



- (注1) 感染者数は2020~21年累計、人口1,000人当たり
- (注2) 人口密度は県庁所在地の数値(2020年)
- (注3) 総務省、NHKウェブサイトのデータより作成

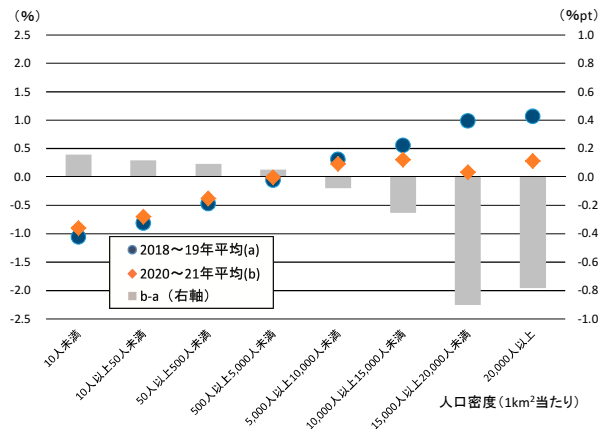
それでは、2. でみた非都市部における広範な転入超過市町村数増加や転入超過率の上昇はどのように捉えればいいのか。ここでは、3大都市圏以外でコロナ前に比べて転入超過数が増加した市町村（転出超過数が減少した場合も含む）につき、①転入者増加の寄与が大きかった市町村、②転出者減少の寄与が大きかった市町村、の数をカウントしてみた（図表13）。これをみると、転入超過数が増加した市町村のうち、②の方が数としては多いことがわかる。以上から、非都市部における転入超過市町村数の拡大・転入超過率の上昇については、各市町村からの人口流出が減少したことが、より大きく寄与したと考えられる。

4. 東京圏の転入超過数減少の背景

最後に、東京圏の転入超過数減少について、その背景を含めて改めて考えてみよう。ここでは、人口移動を規定する基本的な要因として雇用・所得環境を確認する。具体的には東京圏とその他の地域における有効求人倍率格差及び賃金上昇率格差に着目しよう。

まず、有効求人倍率格差についてみると、2016年をピークとして縮小が始まっていたものの、2019年までは依然東京圏優位の状態が続いていた。その後2020年に入るとコロナ禍の影響から雇用情勢は全国的に悪化した。その程度は東京圏の方が大きく、相対的に東京圏以外の地域が有利化することとなった（図表14）。また、賃金上昇率格差をみても、近年東京圏が優位であったものが、2020・21年は逆転していることがわかる（図表15）。過去の動きをみると、両指標とも東京圏の転入超過数との間に緩やかな相関が認められることから、コロナ禍に伴って東京圏における雇用・所得環境の相対的な優位性が失われ、このことが人口移動の変化を促す経済面での要

（図表11）人口密度別にみた市町村の転入超過率とその変化



（注1）人口密度は2015年時点
（注2）転入超過率は人口密度階層毎の単純平均
（注3）総務省のデータより作成

（図表12）東京都からの転入率上昇幅上位20市町村

	転入率 上昇幅	(参考)		
		東京都からの 転入者数		21年人口
		18~19年 平均	20~21年 平均	
軽井沢町 (長野県)	1.464	337	645	20,922
平谷村 (長野県)	0.761	1	4	394
北相木村 (長野県)	0.660	7	11	719
上野村 (群馬県)	0.631	6	13	1,136
鳴沢村 (山梨県)	0.592	19	37	3,137
御代田町 (長野県)	0.515	87	170	15,880
月形町 (北海道)	0.511	5	21	3,080
葉山町 (神奈川県)	0.400	314	443	32,916
海士町 (島根県)	0.352	13	20	2,214
湯沢町 (新潟県)	0.347	72	100	8,040
天川村 (奈良県)	0.335	0	5	1,335
一宮町 (千葉県)	0.331	106	147	12,494
逗子市 (神奈川県)	0.312	581	765	59,598
知夫村 (島根県)	0.298	2	4	645
川上村 (長野県)	0.293	18	29	3,947
鎌倉市 (神奈川県)	0.287	1,710	2,221	177,053
長和町 (長野県)	0.286	13	29	5,887
栄村 (長野県)	0.281	0	5	1,746
北杜市 (山梨県)	0.280	320	445	46,531
原村 (長野県)	0.270	43	65	8,036

（注1）転入率上昇幅は18~19年平均と20~21年平均の比較
（注2）東京都からの転入率=東京都からの転入者数/人口
（注3）総務省のデータより作成

困になったとみることができるだろう。

今後については、景気循環的な面と、コロナ禍をきっかけにして生じた可能性のある構造的・不可逆的な変化の両方を考慮する必要があるだろう。

過去をみると、東京圏の雇用・所得環境がその他の地域に比べて相対的に不利化するの
は景気停滞期に限られており、景気が持ち直していくに伴いそうした状況は解消されていくという経験則がある。この点を考慮しつつ、いずれコロナ禍が終息して景気も持ち直していくという前提に立つなら、東京圏の転出増・転入減の動きは今後弱まっていくとみることができるだろう。ただし、コロナ禍が長引く中で、対面サービス産業の低迷が続いており、このことが都市部の雇用情勢持ち直しを緩やかなものにしてしまうとすれば、通常の景気回復局面とは異なった様相を呈する可能性はある。

一方、都市部を中心にテレワークが拡大したことに伴い、働き方全般や都心部のオフィスのあり方についての考え方などにおいて不可逆的な変化が生じているかもしれない。このことは、今後東京圏の雇用・所得環境の相対的な優位性が回復したとしても、東京圏の転出増・転入減を一定程度促し続ける要因として作用するかもしれない。

(3月17日 記)

(図表13) 転入超過数の変化方向別市町村数

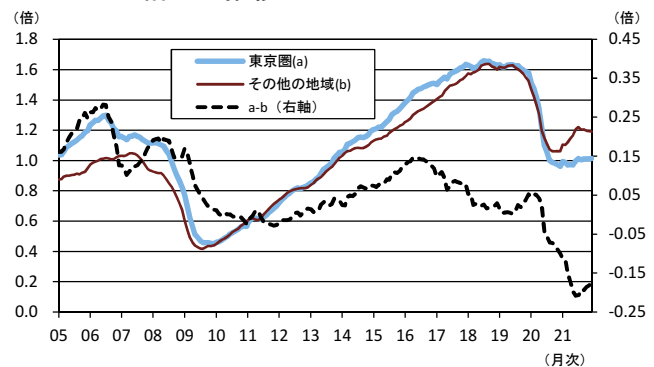
転入超過数が増加 (転出超過数が減少した場合も含む)	811
転入者増加の寄与大	155
転出者減少の寄与大	656
転入超過数が減少 (転出超過数が増加した場合も含む)	432
転入超過数変化せず	12

(注1) 2018~19年(平均)と2020~21年(同)の転入超過数を比較

(注2) カウント対象は3大都市圏を除く市町村

(注3) 総務省のデータより作成

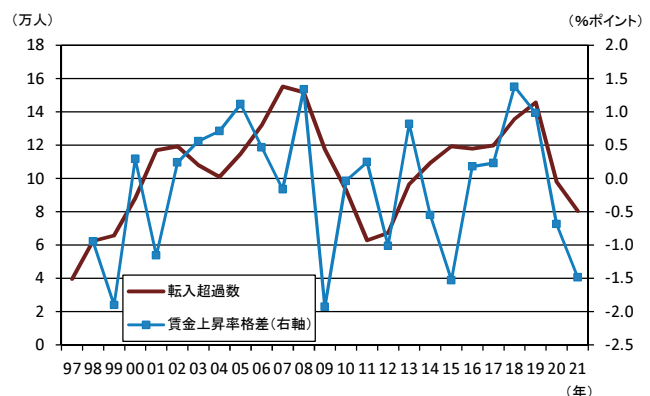
(図表14) 東京圏とその他の地域の有効求人倍率と格差の推移



(注1) 季節調整値

(注2) 厚生労働省のデータより作成

(図表15) 東京圏への転入超過数と賃金上昇率格差



(注1) 賃金上昇率格差=東京圏の賃金上昇率-その他の地域の賃金上昇率

(注2) 賃金上昇率=毎勤地方調査の時間あたり現金給与総額前年比

(注3) 2021年の賃金上昇率は1~9月分

(注4) 総務省、厚生労働省のデータより作成